

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25年 5 月 27日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530123

研究課題名（和文）社会資本・信頼・エンパワーメントの政治学—アメリカ・イタリア比較を中心として

研究課題名（英文）Politics of Social Capital, Trust, and Empowerment: Comparing around America and Italy

研究代表者

河田 潤一（KAWATA JUNICHI）

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：00104729

研究成果の概要（和文）：

本研究は、共同作業型社会資本を地域の肌理の中に埋め込んだある種の「市民的パワーデッキ」として機能するアカウンタブルかつ権威的な構造を備えた利益媒介様式の発展作業が直面する挑戦課題を理解することを目的とする。本研究は、社会資本、信頼、エンパワーメントをめぐる近年の諸議論を検討することを通じて、地域を越えて情報・知識の高められた確実性・信頼性・専門性を武器に、諸レベルの政府に答責性を保証させるインフォーマルな制度としての「市民的利益媒介」が幅広い参加者を必要とし、多層的な権威構造を必要条件とするその理由を明らかにしようとする。

研究成果の概要（英文）：

This study is intended for understanding the challenges to be faced in developing interest-intermediary forms of accountable, authoritative leadership that encourage broad participation as a kind of “a civic power deck” embedded in the local grain with reinforced synergy-type social capital. This work draws from recent scholarly work on social capital, trust, and empowerment to help us understand why a “civic intermediary” based upon broad-based participants with multi-layered authoritative structures functions as informal institution to hold the government of many levels for their actions with a weapon of raised certainty, reliability, and specialization of information and knowledge over the area.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：社会資本、信頼、エンパワーメント、コミュニティ組織化、産業地域事業団、カモッラ、ナポリ、震災復興

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究が依拠する「社会資本 (social capital)」概念は、よく知られているようにアメリカの政治学者ロバート・D・パットナム (Robert D. Putnam) の著作 *Making Democracy Work: Civic Tradition in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993 [河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年] 及び *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, 2001 [柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年] の出版によって多くの学問領域で頻用されるようになった。また、「信頼 (trust)」概念も「よき社会資本」の随伴物として、主としてサーベイデータ、意識調査を通じて彫り込まれてきた。

(2) パットナムは、「社会資本」を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会活動の特徴」と定義し、その上で、ある地域ないし地域社会における社会資本の蓄積の多寡が「集合行為のジレンマ」の解決様式を決定し、社会運営の効率性を左右することをイタリアの南北比較、あるいはアメリカの地域比較の結果の中に見出した。例えば、『哲学する民主主義』では、イタリア北中部は、野蛮状態から水平的な協力に活路を見出し、自発的な契約観念や相互信頼によって協同や市民的連帯を可能とする社会資本を形成・蓄積してきたのに対して、南部は、搾取と隷属が支配する中、家族と力のみで依存する垂直的＝恩顧・庇護的な従属関係を発達させ、中世以来長きにわたって第三者執行による秩序維持を甘受してきた、とされる。イタリア南部を社会資本の未発達、クライエンテリズムとして特徴づける研究はほかにも多い。Edward C. Banfield, *The Moral Basis of a Backward Society*, Free Press, 1958 や Gabriel A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press, 1963 [石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年] はその代表的研究と言えよう。前者は、南部イタリアのルカニア県 (バシリカータ州) に位置する小村モンテグラノー (Montegrano [仮称]) での9ヶ月 (1954-55年) に及ぶ参与観察に基づいた民俗誌的研究である。面接調査、課題統覚検査 (Thematic Apperception Test) を通じて、バンフィールドは、この地域を「道徳以前の家族主義 (amoral familism)」によって自縛された自発的結社を知らない社会である、との観察結果を得た。貧困ゆえに「核家族の物質的な目

先の利益を最大にせよ。ほかの誰もが同じように行動するので」との信念が、共同体意識、市民文化の形成を容易ならざるものとする、というのである。後者においても、イタリア (特に南部) は、「救い難い政治的疎外、社会的孤立、不信」に支配された、市民的有力感、市民的協同能力の低い社会である、と診断されたのである。

(3) ところで、民俗誌的研究は、地域社会、家族・友人・隣人間の対面的な社会的結合のあり方を微視的に明らかにするが、その変質の過程の分析への視座は持ち合わせていない。また、サーベイ調査をはじめとする行動科学的データは、一般大衆の意識布置状況、選挙・政党の個人的選択を明らかにしはするが、異なる歴史的時期に多種多様なタイプの自発的結社が設立された、あるいはされなかった経緯、そのことに影響を与えた社会的・政治的制度、あるいは結社の組織者が採用した、あるいは採用しようとして失敗したモデルや戦略を明らかにしはしない。パットナムの『哲学する民主主義』は、バンフィールドやアーモンド＝ヴァーバのそうした限界をゲーム理論と歴史分析によって乗り越えようとしたが、国家あるいは地域の政治作用を軽視している点で、構造・文化重視主義者であるとの批判を免れなかった。また、そこで析出された「信頼」、「不信」といった概念は、単に「よき社会資本」の随伴物として認識され、その关系的・構成的次元は軽視されてきた、と言えよう。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、ナン・リン (Nan Lin) の「社会資本」概念の含意に示唆を受け、ルイーダ・グラツィアーノ (Luigi Graziano) の社会的交換論 (*A Conceptual Framework for the Study of Clientelism*, Cornell University, 1975 [河田潤一訳『恩顧主義 (Clientelism)』研究の分析枠組』『甲南法学』18巻、1978年]) の中に「社会資本」論を、個人の認知過程を重視する「信頼」の進化論的視点と接合することによって「民主主義と信頼」の議論の新しい地平を拓くことを目的としている。

(2) リンは、社会資本を「個人のネットワークあるいは交友関係の中に埋め込まれた資源」 (Nan Lin, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, 2001 [筒井淳也ほか訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2008年]) と定義し、個々人の社会的繋がりを通じてアクセスできる关系的資本が個人に対して持つ潜在的有効性に着目したのであった。個人は諸々の市場 (経済的市場、政治的市場、労働市場、コミュニティ等) で見返りを期待して社会関係に投資する、と想定されるのである。

(3) その接合能力を本研究では、「エンパワメント(empowerment)」概念に求め、諸々の市場の不具合の是正に取り組む代表性・当責性が陰影を与える民主主義と市民社会の関係を、日本を常に比較のための「錨点」としつつ、アメリカ合衆国ではコミュニティ組織(community organization)、市民団体組織(citizen's association)に、またイタリアでは、シチリア・マフィアのナポリ版と言われる犯罪組織カモッラ(camorra)による「汚職と暴力の組織システム」と市民社会の並存・寄生・対抗の関係を規定する政治文化の変容を歴史的・実証的に分析する。こうした検討作業を通じて、勁い民主主義を創出する上で有益と考える「社会資本」、「信頼」に関する比較政治学的分析枠組みを提示することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 「クライエンテリズム・汚職」、「社会資本」、「信頼」、「エンパワメント」研究を統合的に発展させるため、各領域の関連文献を子細に研究した。また、「道徳以前の家族主義」、「悪い(bad)社会資本」、「不信」を「有徳な(virtuous)クライエンテリズム」へと、あるいは「架橋(bridging)」型社会資本を埋め込んだく市民社会へと変質させていく<政治>作用が生み出す「信頼の論理(logic of confidence)」構造を照射する視座、見当識の確認のためにも、バットナム、シーダ・スコッチポル(Theoda Skocpol) [両者ともハーバード大学教授]、ジェームズ・ジェニングズ(James Jennings)タフツ大学教授らとの議論は有益なものとなった。

(2) アメリカ合衆国では、産業地域事業団(Industrial Areas Foundation、以下、IAFと略記)東部地区の代表的組織である東ブルックリン・コングリーゲーションズ(East Brooklyn Congregations)等を訪問し、地域の組織化活動について複数のコミュニティー・オーガナイザーと意見交換を行った。

(3) イタリアでは、カモッラ研究の第一人者であるガブリエッレ・グリボディ(Gabrielle Gribaudi)ナポリ大学社会学部教授を中心にナポリ周辺地域に勢力を有するカモッラの起源・発達・現状、さらには「道徳以前の家族主義」論について意見の交換を行った。

(4) 日本では、2009年に民主党政権が誕生した。政権交代は、それまでの自民党政治に纏わりついてきた汚職やクライエンテリズムをどの程度払拭しようとしたのか。歴史的考察を踏まえて、本研究の主要対象国の一つであるイタリアとの比較を念頭に置きつつ、検討した。また、本研究期間中の2011年3月11日に三陸沖を震源とする震度7、マグニチュード9の巨大地震が発生した。この未曾有の大地震は、東北から関東にかけての広い範囲に甚大な被害をもたらした。東京電力福島第

一原子力発電所事故を引き起こした。震災からの復旧・復興事業の一日も早い成功には、被災当事者が「鎮魂」の思いを片時も忘れることなく、<from under>からする創発的な「現場力」と、その発現をwith、withinから支える専門的な賢慮(prudence)を各級政府と社会へとつなぐ柔軟な市民的媒介制度(civic intermediary)の創出が重要であると見定め、社会資本論からそこへと至る道筋を検討した。

4. 研究成果

(1) イタリアの政治学者シモーナ・ピアットニ(Simona Piatoni)は、1970年代に所得・工業化水準で同程度であったイタリア南部の2つの州、アブルッツォとプーリアを対象に、1980年代には前者が経済発展に勝利した原因を知ろうとした。彼女の著書『クライエンテリズム』(*Il Clientelismo: L'Italia in prospettiva comparata*, Carocci editore, 2005)は、「私的領域に一般的な対構造以外に、公的関係の領域で行動の即時的報酬ではなく、先にある報酬と一般的原则に基づいて行うことを可能とする集合的構造」の創出条件を<政治>作用に求め、<政治>戦略が可能とする経済発展と地域共同体意識の発展によって恩顧=庇護主義的政治が乗り越えられる道筋を明らかにした。本研究は、ややもすれば非政治的、静態的・本質主義論的認識に止まりがちな「社会資本」論、「信頼」論を<政治>作用に「媒介する作用様式(intermediary)」に注目しようとしたことは前述の通りである。ナポリ周辺地域に観察された「道徳以前の家族構造」が、<政治>作用によって間接的交換を主軸とした市民共同体へとある程度変容してきたことは確認できた。しかしながら、カモッラの再生産の重要な要因の一つである内集団に強い忠誠を求める擬似家族的関係・友人関係などを含む「結束(bonding)」型社会資本は、1980年のナポリ地震の復興事業への彼らの寄生によって「悪い社会資本」を再生・強化し今日に至っている。

(2) もう一つの研究対象であるIAFについても現地調査を踏まえ、その歴史的展開、指導部の変化、組織構造、コミュニティ活動の検討を行った。その結果、IAFは、関係的組織化を幅広い社会的基盤をベースに長年にわたって実践しており、その創発的プラクティスの中に「埋め込まれた」参加と権威の連邦型代表制の仕組みが、コミュニティ組織化活動を通じて、多様なメンバーの間に、架橋型社会資本を培養し、それをベースに政治的エンパワメントを図ろうとする、極めて重要な市民社会組織であることが確認できた。IAF型の草の根組織は、民主的ガバナンスと多数の市民の関与を可能とする代表制システムを介して自己統治を実践しよう

とする。IAFは、その実践を通して、「エリートの利益に牛耳られない」異なった種類の官民提携、企業とNPOの新たな連合、分権的・参加的なデモクラシーの実験、多層的・社会横断的なガバナンスを生み出すベースを成す「共同作業(synergy)」型社会資本の重要性を示唆していると言える。

(3)ところで、世界銀行も1990年代後半以降、途上国の貧困救済・開発政策への取り組みにおいて、この共同作業型社会資本の重要性を認識だした。東日本大震災からの復興、さらには減災を考えると、内閉志向の強い結束型社会資本と単なるプロジェクト型ネットワーク活動に止まりがちな架橋型社会資本を、比較的広範な領土性とそこに含まれる幅広い関係者にとって、アカウンタブルな「代表のチャンネルと権威的な決定作成のセットを多次的に具備する諸制度の複雑なセット」としての市民的な「利益媒介の仕組み(intermediary)」(Philippe C. Schmitter, *How to Democratize the European Union...and Why Bother?* Rowman & Littlefield, 2000)をいかに構想するかということが重要となってこよう。復興・減災の「成功(success、語源は succedere<to go from under>)」は、「エリートの利益に牛耳られない」基盤から国家・市場・市民社会を交差して生み出させる共同型社会資本をいかに創出するかにかかっている。こうした性質を帯びる共同事業型社会資本が、「一種の自己組織的な硬直性」(Steve Johnson, *Emergence: The Connected Lives of Ants, Brains, Cities, and Software*, Scribner, 2001 [山形浩正訳『創発』ソフトバンク・パブリッシング, 2004年])として「磁石」のように地域の「肌理」の中に埋め込まれるとき、「下からする(to go from under)民主主義」の上に幅広い参加者を得た多層的な権威構造を備える「市民的媒介制度(civic intermediary)」が立ち上がり、それは地域を越えて共有される情報・知識の高められた確実性・信頼性・専門性を武器に、諸レベルの政府に対抗的でもある「市民的パワーデッキ(civic power deck)」としても機能できよう。復興・減災の対策・措置に密かに忍び込む技術的専門性にステイクホルダーとしての住民がボトムアップ型対話によって答責性を担保させるためにも、こうした視点は重要となってこよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① Junichi Kawata, The End of Liberal Democratic Party-led Politics?: From the Point of View of Political Clientelism and Corruption, *Osaka University Law Review*, 査読無、No. 58, 2011年2月、1-26頁

② 河田潤一、産業地域事業団 (IAF) のプログレッシブ・ポリティクス——アメリカにおける草の根民主主義の実践に向けて、査読無、61巻、3・4合併号、2011年11月、649-670頁

③ 河田潤一、震災復興・減災の政治社会学——「社会資本(social capital)」論から考える、査読無、阪大法学、62巻、3・4合併号、2012年11月、7-28頁

[学会発表] (計1件)

① 河田潤一、震災復興・減災の政治社会学——「社会資本(social capital)」論から考える、日本政治学会、2012年10月6日、九州大学伊都キャンパス

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河田 潤一 (KAWATA JUNICHI)

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：00104729